たな卸資産の明細

該当事項ありません。

有価証券の明細

該当事項ありません。

長期貸付金の明細

該当事項ありません。

長期借入金の明細

該当事項ありません。

債券の明細

該当事項ありません。

引当金の明細

該当事項ありません。

貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当事項ありません。

退職給付引当金の明細

該当事項ありません。

法令に基づく引当金等の明細

該当事項ありません。

保証債務の明細

該当事項ありません。

資本金及び資本剰余金の明細

該当事項ありません。

積立金の明細

単位：円

区　　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　　要
通則法44条１項積立金	27,104,509	10,094,594	—	37,199,103	

目的積立金の取崩しの明細

該当事項ありません。

運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

⑴　運営費交付金債務の増減の明細

単位：円

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小　　計	
18年度	24,814,772	—	0	0	0	0	24,814,772
19年度	28,403,495	—	0	0	0	0	28,403,495
20年度	157,514,163	—	134,021,975	0	0	134,021,975	23,492,188
21年度	—	1,576,948,000	1,207,088,436	15,876,986	0	1,222,965,422	353,982,578
合　計	210,732,430	1,576,948,000	1,341,110,411	15,876,986	0	1,356,987,397	430,693,033

⑵　運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成20年度交付分

単位：円

区　　分		金　　額	内　　訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	134,021,975	①業務達成基準を採用した業務：調査及び研究業務、政策提言・普及業務、資料収集管理業務 ②当該業務に関する損益等 ア）損益計算書に計上した費用の額：134,021,975円 研究業務費　134,021,975円 イ）自己収入に係る収益計上額：該当なし ウ）固定資産の取得額：該当なし ③運営費交付金の未執行（非収益化）額発生理由 通商産業政策史編纂業務は、平成18年度より平成22年度までの長期プロジェクトであり、プロジェクトの後半に多額の支出が見込まれるため、中期目標期間中の予算額は毎年同額を設定することとし、20年度から繰り越された運営費交付金債務のうち、予算額と執行額との差額23,492,188円を翌年度以降に繰り越している。 ④運営費交付金収益化額の積算根拠 上記③以外の研究プロジェクトは年度計画の予定どおりに研究活動が進行したので、当該業務に充てられる運営費交付金の計画額の全額を収益化
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	134,021,975	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	費用進行基準を採用した業務はない。
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	期間進行基準を採用した業務はない。
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
会計基準第81条第３項による振替額		0	—
合　　計		134,021,975	